別　添

「私立大学学術研究高度化推進事業」に係る
研究成果評価票（平成２０年度実施）

大　学　名	研　究　組　織　名		研究代表者名
大阪商業大学	比較地域研究所		谷岡　一郎
事業区分	フロンティア	プロジェクト番号	98F031
事　業　名	日本版総合的社会調査（JGSS）共同研究プロジェクト		

研究成果報告書に対する意見

１　研究組織について
大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 部門（平成２０年７月１日からは、大阪商業大学 JGSS 研究センター）を拠点にして、国内・海外共同研究機関等と連携して、データ構築・データ公開・データ分析・分析結果の公表等に取り組んだ。研究代表者２名をはじめ参加研究者３４名の役割分担は明確になっている。

２　研究施設等について
大学より本館４階に JGSS 事務局（121.64 ㎡）が提供されている。全体会議や研究発表会には、学内の会議室を利用。

３　研究プロジェクトの研究成果等について
プロジェクトの全期間に推進すべき研究目標が２２項目にわたって詳細に掲げられ、それらがほぼ実行されて、すぐれた研究成果をあげていることは高く評価される。また、外部評価委員会を設置し、毎年５月に、前年度の計画とその成果ならびに当該年度の計画について指摘や意見を受け、ただちにプロジェクトの見直しに反映させている点も評価される。

４　その他（留意事項への対応状況等）
中間評価時の留意事項についてはプロジェクト・メンバー間で協議し、適切に対応している。

５　総合所見　〔 A ・ B ・ C 〕
国内ならびに海外の共同研究機関等と連携して、データ構築・データ公開・データ分析・分析結果の公表等で優れた成果をあげている。その研究実績にもとづいて、平成２０年１０月１日付けで、JGSS 研究センターは文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点に認定された。本プロジェクトの基本的な調査研究が引き継がれ、より開かれた大学間での利用体制が整えられることを期待する。

別　添

「私立大学学術研究高度化推進事業」に係る
研究成果評価票（平成２０年度実施）

大　学　名	研　究　組　織　名	研究代表者名
大阪商業大学	比較地域研究所	谷岡　一郎

事業区分	フロンティア	プロジェクト番号	98F031
事　業　名	日本版総合的社会調査（JGSS）共同研究プロジェクト		

研究成果報告書に対する意見

１　研究組織について

現在は、大阪商業大学ＪＧＳＳ研究センターが研究拠点となっている。それまでの比較地域研究所内のＪＧＳＳ部門を、プロジェクト拡大に伴って独立の研究センターに改組したものである。ここを拠点として、学内から１５名前後、東京大学社会科学研究所（４名）を中心とする学外から２０名の研究者が本プロジェクトに参加している。学内・学外のバランスもよく、一線級の研究者を結集した優れた研究組織と評価しうる。研究チーム間の連携にも問題はないようである。

２　研究施設等について

大阪商業大学本館４階にＪＧＳＳ事務局が設置されている。事務局責任者と事務局スタッフ３名がいるほか、幹事や学内メンバーが打ち合わせや研究会に活用している。利用状況に問題はない。

３　研究プロジェクトの研究成果等について

平成１１年～１６年度に学術フロンティア推進拠点として「現代社会構造および社会意識の研究」（第１期）の継続プロジェクトである。第１期では、テーマに関する包括的かつ時系列的な分析を可能とする「総合的社会調査」を実施し、そのデータセットを国内外の研究者に公開し、共有化することが目指された。今期は、その成果を踏まえてさらなる展開を目指すものとされる。この総合的社会調査の調査項目の全体は成果報告書からは必ずしも明確ではないが（家族が重要な項目であることは資料等から分かるが）、提出された諸資料から、広範な調査が実施され、その成果が公開されて海外を含む幅広い多くの研究者に活用されている状況が窺える。公開されたこのデータセットを活用した論文は質量ともに優れているといってよい。研究チームのメンバーによる論文の形での成果発信も満足すべき状況である。若手研究者育成に配慮している点も評価される。

４　その他（留意事項への対応状況等）

選定時には、データの国際的相互利用の促進など３点について要望事項が出されたが、いずれについても誠実な対応がなされている。中間評価時には、データ生産者としての役割に徹する方向が示唆されたが、これについては、検討の上、データ分析も引き続き重視するとの方針が採用されたという。その理由は説得的であり、採用された方針で問題はないように考える。

５　総合所見　〔 A ・ B ・ C 〕

日本と東アジアの社会構造にかかわる総合的なデータセット構築という努力を継続的に行っているプロジェクトである。地味ではあるが、学術的価値は大きいというべきである。実際に、このデータセットを活用して、研究参加者だけでない幅広い研究者による多くの研究が生み出されている。今後とも継続的に調査データを蓄積し、その共有化を推進していくことを期待する。